

# 平成24年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	財団法人福島県都市公園・緑化協会
所管部局	福島県土木部
担当課	まちづくり推進課

## 《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	5
3	付表2(実施事業)	6
4	付表3(経営状況)	8
5	付表4(経営分析等)	9
6	付表5(組織人員体制)	11
7	付表6(県関与の状況)	12
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	13
9	別紙2(役員等の状況)	14



## 〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

### 視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

#### 1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

中期経営計画に基づく公園利用者数と利用料収入額を目標として取り組んだが、東日本大震災と原子力発電所の事故に伴う放射線量の影響で、あづま総合体育館が避難所となったことや一部事業の中止や変更を余儀なくされたため、あづま総合運動公園をはじめ、福島空港公園、逢瀬公園・緑化センター、福島市民家園の目標達成率は53～88%と目標値を大きく下回った。

利用料収入については、あづま総合運動公園では避難所運営に伴い、施設貸出を中止した関係で目標達成率は44.7%にとどまったが、福島空港公園では比較的放射線量が低く、他地区からの利用者もあり、110.8%と目標を上回ることができた。

次に管理経費の削減は、平成18年の指定管理者制度導入時から取り組んでおり、大きく削減できる部分は減ってきているが、引き続き、点灯管理や業務の直営化による再委託経費並びに修繕経費の削減を図ったところである。

自主事業においては、避難所運営や放射線量の影響で一部の事業の中止や日程変更を余儀なくされたが、避難所閉所後は月1回の無料サービスデーなど、計画に沿った事業を展開した。

#### 2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- ・毎月課長会議のメンバーによる指定管理者の業務検証を行い、運営の検討を図っている。
- ・各施設で公園利用者会議を開催し、利用調整や自主事業について意見交換を行っている。
- ・公園利用者の意見を意見箱やメールにより聴取し、運営や自主事業の参考としている。
- ・地域団体をはじめ、各種スポーツ団体、NPO法人などと緊密な連携を保ちながら、協働事業を開催している。

### 視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

#### 1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

避難所運営や放射能の影響で有料施設の貸出による利用料収入が大幅に減少したものの、避難所運営経費としての収入が福島県からあり、補填することはできたが、放射能測定機器や除染などに使用する施設管理用機械及び器具の購入を図ったため、赤字となった。

また、収益事業においても公園利用者数の減少に伴い自転車貸出収入、売店貸出事業、物品販売収入が大きな減収となった。

今後の利用者数も放射線量の影響により、予測は困難な状況であるが、各施設の設置目的にあった自主事業の展開を図るとともに、除染についての協議を福島県と図り、公園利用者の拡大に努める。

#### 2 サービス向上策の評価

平成23年度も施設利用希望者との利用者会議を開催し、効率的な施設利用を図るとともに、利用の少ない平日の利用促進や月1回の無料開放日の設定、屋外の施設貸出を夜7時まで延長するサマータイムの開催及び個人利用における月会員割引制度などのサービス向上策を計画したが、避難所運営などにより一部実施ができなかったものがあつた。

また、管理施設の資源を使ったイチョウのライトアップやさくらまつりの開催においては、地域と連携したミニコンサート等、様々なイベントを行い、地域の活性化にも努めた。

今後も引き続き、同様のサービス向上策を実施し、施設の有効利用に努めていく。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

**視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）**

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

**1 マネジメントサイクルの確立**

平成21年度からの5カ年における中期経営計画に基づき、具体的な成果目標を設定して経営の改善を図っている。しかし、平成23年度においては、東日本大震災及び東京電力福島第一原発事故発生に伴い、あづま総合運動公園が平成23年3月13日から平成23年9月23日まで避難所として使用され、また、放射線の影響により一部事業の中止や変更を余儀なくされたことから、例年の経営環境とは大幅に異なる状況にあった。

このため、平成23年度の事業計画は年度途中で変更を余儀なくされるとともに、公園施設の利用者数は所期の目標を達成することができなかった。それにより、利用者数の減少によって利用料収入が減少し、事業収入やあづま総合運動公園避難所運営による収入補填が確保されたものの、当期収支差額では赤字を計上した。しかし、次期繰越収支差額では黒字を計上していることから、安定的な経営が確認された。

また、年度毎の業務計画やその他の個別計画については、課長会議（常勤役員及び各課長並びに各所長で構成）を開催し、その取組に対する検証、評価、改善を行うなど当協会の基本理念の実現に向けてマネジメントの確立に努めている。

**2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法**

課長会議の開催により業務運営に係る自主検証を行い、経営理念の実現に向けて改善の必要な事項について早期対応を図っている。

また、利用者ニーズへの対応は、公園利用者会議を開催するとともに、意見箱の設置や電子メールを活用することにより利用者の声の把握に努めており、利用者と連携を図りながら施設運営や業務の改善を図っており評価できる。

**視点2：経済性・効率性**

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

**1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価**

平成23年度決算ベースでは、当期収支差額10,669千円の赤字を計上した。これは、東日本大震災等の影響により、公益目的事業で見込んでいた利用料収入が減少し、避難所運営経費としての収入補填があったものの、放射線対策等に係る管理経費が増加したことが主な要因となっている。

このため、県が行う除染の進捗とともに公園利用者の拡大に努め、さらなる収支状況の把握を行い、経費削減を図るなどの対策を講じるとしていることから、収支バランスの改善は可能と考える。

**2 サービス向上策の評価**

月1回の個人利用無料開放日を設けるとともに、管理施設の資源を使ったイチョウのライトアップ等を実施して誘客向上に努めた。

また、トレーニング室とプールにおいて、月会員制を導入し、利用者の満足度向上及び利用促進を図ったことは評価できる。

## 〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

### 視点3：課題への対応状況

#### 共通課題1：新公益法人制度への対応（財団法人・社団法人のみ）

公益目的事業を福島県民の健康増進と体力・競技力の向上並びに保健休養・文化の振興に寄与する事業及び福島県民への緑化に関する普及・啓発及び県土の緑化並びに緑の保全に寄与する事業と定め、平成25年4月1日の公益財団法人の移行登記を目指し、作業を進めている。法令に定められている評議員の選定、定款及び役員報酬等の規程の制定については、既に、評議員選定委員会、理事会及び評議員会において決議を受けており、移行申請書の提出に向け、書類の最終確認を行っているところである。

#### 共通課題2：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

東日本大震災によりあづま総合体育館アリーナの天井板の剥がれや福島県総合緑化センターのサボテン温室に基礎やガラスが破損するなどのやや大きな被害はあったが、公園利用に影響するような被害の発生はなかった。

しかし、あづま総合体育館は平成23年3月13日から9月23日まで避難所となり、職員が避難者の支援にあたることとなったため休園としていたが、各種スポーツ団体より大会開催の要望もあり、体育館以外の有料施設の貸出を6月1日より開始した。また、体育館に併設されている屋内プールも県民からの要望により7月1日より貸出を行った。

避難所閉鎖後は、施設の清掃や修繕を行い、11月2日にあづま総合体育館の貸出を再開したことで、あづま総合運動公園全ての施設の利用が可能となったが、避難所開設期間は計画していた自主事業を中止としたものも多くあった。

なお、平成23年度の利用者数は放射能の影響もあり減となっており、平成24年度以降も利用者増は期待ができないため、中期経営計画において達成目標としていた平成24年度と平成25年度の利用者数の目標を減とすることの決議を理事会・評議員会で得たところである。

避難所開設に伴い利用料収入は減となったが、福島県より避難所運営経費収入を得たので、損害賠償請求は行わなかった。

#### 個別課題：

指定管理者として、引き続き施設利用の促進と経費の削減に取り組んでいくとともに、公益財団法人を目差す法人として、不特定多数の利益に供する自主事業の展開を図り、県民の福祉向上に努める。

また、東日本大震災の影響により避難している人を対象とした有料施設の個人利用の無料化や子ども達の遊び場として有料施設に遊具等を設置し、無料開放しているところであるが、今後も施設を有効活用した復興支援事業を計画していく。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

**視点 3 : 課題への対応状況**

**共通課題 1 : 新公益法人制度への対応（財団法人・社団法人のみ）**

当協会は、平成20年12月1日に特例民法法人となり、平成25年4月1日に公益財団法人への移行を目指していることから、協会と事務スケジュールを確認しながら、助言や指導を行っていく。

**共通課題 2 : 東日本大震災からの復旧状況  
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況**

東日本大震災からの施設復旧は完了しており、震災前の業務施設環境に回復している。また、原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求については、該当なし。

**個別課題 :**

当協会では、福島第1原発事故による健康被害を心配して、外で遊ぶことを控えている子ども達のために、あづま総合体育館の軽運動室を屋内遊び場として無料開放し、本県屋内遊び場確保事業も活用して遊具整備を図るなど、子ども達が安心して遊べる環境づくりに努めているところである。

今後は、除染の進捗とともに、子ども達が放射線による健康被害を心配することなく屋外で自由に遊べる環境を取り戻しながら、利用者数の回復を図っていく必要がある。

# 付表1: 公社概要

注 平成16年4月1日付けで財団法人福島県都市公園協会と社団法人福島県総合緑化センターが統合し当協会となった。

公社等の名称	財団法人 福島県都市公園・緑化協会					
設立根拠法令	民法第34条					
設立年月日	昭和57年4月1日設立許可 平成16年4月1日統合					
代表者職氏名	理事長 秋元正國					
事務所の所在地	福島市佐原字神事場1番地					
ホームページアドレス	<a href="http://www.azumapark.or.jp">http://www.azumapark.or.jp</a>					
県所管部・課	土木部 まちづくり推進課					
設立目的	都市公園に関する啓発・情報の収集、スポーツ・レクリエーションの普及指導、緑化に関する情報の収集提供・普及指導等を通して、都市公園の利用促進や県土の緑化の推進を図るとともに、都市公園の管理運営等に関する受託業務を行い、都市公園の健全な発達と公共の福祉の増進に寄与する。					
経営理念・目標等	<p>当協会は、都市公園に関する啓発・情報の収集、スポーツ・レクリエーションの普及指導、緑化に関する情報の収集提供・普及指導等を通して、都市公園の利用促進や県土の緑化の推進を図るとともに、都市公園の管理運営等に関する受託業務を行い、都市公園の発展と公共の福祉の増進に寄与することを目的として設立されたものである。</p> <p>この設立目的に基づき、管理受託した都市公園の適切な施設管理と公平な施設運営に最大限の努力を傾け、「潤いとやすらぎのある公園」、「快適で安全に利用できる公園」の実現に努めるものとする。</p> <p>また、「みどり豊かな県土」、「健康で生きがいのある社会」の形成に寄与するため、緑化及びスポーツ・レクリエーションに関する情報提供や普及指導にも努めるものとする。</p> <p>さらに、当協会を取り巻く社会経済情勢の変化を踏まえ、主たる設立目的である「都市公園の適切な管理運営のための最善の努力を行う」ことを基本理念とし、あづま総合運動公園、福島空港公園、逢瀬公園、総合緑化センター及び福島市民家園の5公園は、平成21年度から平成25年度まで指定管理期間にあり、須賀川市市民の森は、平成24年度から平成26年度まで指定管理期間にあることから、指定管理者としての責任を果たしてまいりたい。</p> <p>そのため、都市公園の管理運営にあたっては、利用者の「安全・安心」を基本に「公益性」及び利用者の「満足度」を重視するとともに、利用者ニーズの的確な把握や地域社会との連携を強め、都市公園の魅力と利便性を高める方策についても積極的に取り組んで行く考えである。</p> <p>なお、当協会では、平成25年度に公益財団法人への移行を目指して、申請書の書類を作成したところである。</p>					
資本金・基本金 (単位:千円)	19末	20末	21末	22末	23末	24末予定
	91,460	91,460	91,460	91,460	91,460	91,460
県出資額 (構成比)	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額	構成比	
	1	旧総合緑化センター寄付		50,300	55.0%	
	2	旧福島県総合運動公園協会引継財産		41,160	45.0%	
	3					
	4					
5						
主な事業内容 (詳細:付表2)	<p>(1)都市公園に関する情報収集・広報及び調査研究並びに利用促進に関する事業  (2)福島県が行う都市公園の諸事業に関する協力事業  (3)都市公園及びスポーツ・レクリエーションに関して、福島県から受託した業務の実施に関する事業  (4)スポーツ・レクリエーションの普及指導及び体力の増進に関する事業  (5)緑化に関する普及指導、情報の収集提供及び調査研究に関する事業  (6)緑化の推進に関するコンサルティング、緑地造成及び緑地管理の受託事業  (7)その他、目的を達成するために必要な事業</p> <p>上記の事業として、あづま総合運動公園、福島空港公園、逢瀬公園・緑化センター・福島市民家園、須賀川市市民の森の維持管理等を行っている。</p>					

## 付表2:実施事業

1	事業名	あづま総合運動公園維持管理業務					継続事業	公益事業
	事業内容	あづま総合運動公園維持管理にかかる事業						
	目標	適切な公園施設の維持管理及び運営、23年度利用者目標1,530千人						
	事業実績	882,000㎡	882,000㎡	882,000㎡	882,000㎡	882,000㎡	1,156,648人	
	事業費 (単位:千円)	19決算 419,741	20決算 433,427	21決算 426,819	22決算 422,284	23決算 444,915	22/19 100.6%	23/19 106.0%
2	事業名	福島空港公園維持管理業務					継続事業	公益事業
	事業内容	福島空港公園維持管理にかかる事業						
	目標	適切な公園施設の維持管理及び運営、23年度利用者目標430千人						
	事業実績	439,300㎡	439,300㎡	439,300㎡	439,300㎡	439,300㎡	379,192人	
	事業費 (単位:千円)	19決算 77,038	20決算 69,981	21決算 67,933	22決算 69,361	23決算 70,948	22/19 90.0%	23/19 92.1%
3	事業名	逢瀬公園・緑化センター維持管理業務					継続事業	公益事業
	事業内容	逢瀬公園・緑化センター維持管理にかかる事業						
	目標	適切な公園施設の維持管理及び運営、23年度利用者目標200千人						
	事業実績	325,000㎡	325,000㎡	338,000㎡	338,000㎡	338,000㎡	129,160人	
	事業費 (単位:千円)	19決算 28,438	20決算 29,159	21決算 25,674	22決算 27,868	23決算 41,139	22/19 98.0%	23/19 144.7%
4	事業名	福島市民家園管理業務					継続事業	公益事業
	事業内容	福島市民家園維持管理にかかる事業						
	目標	適切な公園施設の維持管理及び運営、23年度利用者目標30千人						
	事業実績					110,588㎡	110,588㎡	15,969人
	事業費 (単位:千円)	19決算	20決算	21決算 28,502	22決算 28,793	23決算 29,188	22/19 -	23/19 -



## 付表2:実施事業

5	事業名	須賀川市市民の森管理業務					継続事業	公益事業
	事業内容	須賀川市市民の森維持管理にかかる事業						
	目標	適切な公園施設の維持管理及び運営、23年度利用者目標2.27千人						
	事業実績	830,000㎡		830,000㎡		5,373人		
	事業費 (単位:千円)	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
			3,310	3,054	3,100	-	-	
6	事業名	サイクルスポーツ広場特別会計					継続事業	収益事業
	事業内容	サイクルスポーツ広場特別会計の運営にかかる事業						
	目標	家族連れからマニアまで楽しめる広場の運営						
	事業実績	自転車の貸出等						
	事業費 (単位:千円)	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
	15,429	17,011	16,026	15,637	11,210	101.3%	72.7%	
7	事業名	緑化推進特別会計					継続事業	収益事業
	事業内容	緑化推進特別会計の運営にかかる事業						
	目標	収支の均衡						
	事業実績	緑地の設計、緑地の管理等						
	事業費 (単位:千円)	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
	39,573	16,161	18,231	27,982	32,214	70.7%	81.4%	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されてない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

### 付表3: 経営状況

区 分		19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
収支の状況	① 収入	1,030,136	1,054,739	999,958	987,655	1,099,211	95.9%	106.7%
	当期収入合計	955,510	959,455	911,163	892,953	970,740	93.5%	101.6%
	うち基本財産運用収入	326	378	298	178	39	54.6%	12.0%
	うち事業収入	152,484	107,255	104,481	109,245	119,449	71.6%	78.3%
	うち補助金等	802,700	817,563	803,840	783,530	802,585	97.6%	100.0%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	うち基本財産取崩収入	0	0	0	0	31,160	-	-
	うち特定預金取崩	0	34,259	2,544	0	17,507	-	-
	前期繰越収支差額	82,883	95,284	88,795	94,702	128,471	114.3%	155.0%
	② 支出	943,110	965,944	905,256	859,184	981,409	91.1%	104.1%
うち人件費総額	336,626	356,379	326,048	305,463	329,157	90.7%	97.8%	
うち人件費総額管理費(除人件費)	127,411	129,032	94,375	117,888	188,050	92.5%	147.6%	
うち事業費(除人件費)	479,073	480,533	484,833	435,833	464,202	91.0%	96.9%	
③ 当期収支差額	12,401	△ 6,488	5,907	33,769	△ 10,669	272.3%	-86.0%	
④ 次期繰越収支差額	95,284	88,795	94,702	128,471	117,802	134.8%	123.6%	
財産の状況	① 資産	743,668	741,220	740,302	764,200	812,110	102.8%	109.2%
	流動資産	305,232	331,077	301,631	323,901	367,312	106.1%	120.3%
	固定資産	438,436	410,143	438,671	440,299	444,798	100.4%	101.5%
	② 負債	335,416	351,917	325,539	323,436	374,100	96.4%	111.5%
	流動負債	209,547	241,968	206,679	195,062	246,156	93.1%	117.5%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	固定負債	125,869	109,949	118,860	128,374	127,944	102.0%	101.6%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	③ 正味財産	408,252	389,303	414,763	440,764	438,010	108.0%	107.3%
	うち当期増減額	9,997	△ 18,949	25,460	26,000	△ 2,754	260.1%	-27.5%

※1 「平成23年度事業報告書・決算書」及び「平成24年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※2 「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※3 「収支の状況」の区分は、貴公社等の勘定科目に合わせ、適宜修正することは可能です。

## 付表4: 経営分析

区 分	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
①公益事業比率	90.0%	90.7%	94.5%	95.2%	95.7%	105.8%	106.3%
支出額計	943,110	965,944	905,256	859,184	981,409	91.1%	104.1%
公益事業支出額	848,524	879,642	855,355	817,565	939,485	96.4%	110.7%
収益事業支出額	94,585	86,302	49,901	41,619	41,924	44.0%	44.3%
②直営事業比率	55.8%	58.1%	60.0%	59.7%	66.2%	107.0%	118.6%
支出額計	846,680	875,999	857,455	815,766	937,920	96.3%	110.8%
直営事業支出額	472,496	509,368	514,596	486,902	620,921	103.0%	131.4%
再委託事業支出額	374,184	366,631	342,859	328,864	316,999	87.9%	84.7%
③自主事業比率 (自主事業／支出額計)	10.2%	9.7%	5.7%	5.3%	4.6%	52.0%	45.1%
④施設等利用人数 (行政客体)	1,982,185	2,251,820	2,037,527	1,978,952	1,665,000	99.8%	84.0%
⑤施設等稼働率	100.0% <small>毎週火曜日定休日</small>	100.0% <small>毎週火曜日定休日</small>	100.0% <small>毎週火曜日定休日</small>	94.5% <small>毎週火曜日定休日</small>	93.4% <small>毎週火曜日定休日</small>	94.5%	93.4%
⑥補助金等依存率 (補助金額／当期収入合計)	84.0%	84.9%	88.0%	87.5%	82.6%	104.2%	98.3%
⑦流動比率 (流動資産／流動負債)	145.7%	136.8%	145.9%	166.0%	149.2%	113.9%	102.4%
⑧管理費比率 (管理費／支出額計)	34.0%	35.4%	33.5%	30.7%	35.4%	90.3%	104.1%
⑨人件費比率 (人件費／支出額計)	35.7%	36.8%	35.9%	35.5%	33.5%	99.4%	93.8%
⑩借入金依存率 (借入金／資産)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
⑪一人当たりの人件費 (人件費／総職員)	2,531	2,970	2,810	2,589	2,813	102.3%	111.1%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入／総職員)	7,182	7,682	7,830	7,421	7,402	103.3%	103.0%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費／補助金等)	41.9%	43.6%	40.6%	39.0%	41.0%	93.1%	97.8%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費／事業収入)	35.2%	38.7%	35.9%	34.9%	38.0%	99.1%	107.9%



# 付表5:組織人員体制

## 1 役職員の状況

(単位:人)

区分		19末	20末	21末	22末	23末	24(4/1)	23/19	24/19
役員 (監事含む)	常勤役員	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	13	13	13	12	12	12	92%	92%
	民間	6	6	6	5	5	5	83%	83%
	県OB							-	-
	県現職	4	4	4	4	4	4	100%	100%
	その他	3	3	3	3	3	3	100%	100%
合計	15	15	15	14	14	14	93%	93%	
職員	常勤職員	24	25	26	25	24	24	100%	100%
	プロパー	19	19	18	17	17	16	89%	84%
	民間	1	1	1	2	1	1	100%	100%
	県OB	3	4	5	3	3	3	100%	100%
	県現職派遣	1	1					-	-
	その他			2	3	3	4	-	-
	非常勤職員	106	92	88	90	91	91	86%	86%
	嘱託員		1	1				-	-
	臨時職員	106	91	87	90	91	91	86%	86%
	人材派遣							-	-
	その他							-	-
合計	130	117	114	115	115	115	88%	88%	

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。
- ※2 平成24年7月1日現在の組織図を添付してください。
- ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

## 2 職員の年齢構成(平成24年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー						2	2	
	民間								
	県OB							1	1
	県現職派遣								
	その他								
	合計	0	0	0	0	0	2	3	1
一般職員	プロパー	3		2	4	3			
	民間								1
	県OB								1
	県現職派遣								
	その他	2							2
	合計	5	0	2	4	3	0	0	4
総計	5	0	2	4	3	2	3	5	

付表6: 県の関与状況

区 分		19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	24当初	23/19	24/19
財政的関与	①補助金等	802,700	817,563	765,603	713,942	712,052	713,942	89%	89%
	補助金	0	0	0	0	0	0	-	-
	負担金	0	0	0	0	0	0	-	-
	交付金	0	0	0	0	0	0	-	-
	委託料	30,965	40,139	4,200	4,200	2,310	4,200	7%	14%
	指定管理料	771,735	777,424	761,403	709,742	709,742	709,742	92%	92%
	②貸付金	0	0	0	0	0	0	-	-
	③損失補償額(契約額)	0	0	0	0	0	0	-	-
	④債務保証額(契約額)	0	0	0	0	0	0	-	-
	人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	5	5	5	5	5	5	100%
常勤役員		2	2	2	2	2	2	100%	100%
県OB		2	2	2	2	2	2	100%	100%
県現職派遣								-	-
上記以外の職員								-	-
非常勤役員		3	3	3	3	3	3	100%	100%
三役								-	-
部局長		2	3	3	3	3	3	150%	150%
県OB								-	-
上記以外の職員		1						-	-
⑥監事就任		1	1	1	1	1	1	100%	100%
三役								-	-
部局長								-	-
上記以外の職員		1	1	1	1	1	1	100%	100%
⑦評議員就任		5	5	4	4	4	4	80%	80%
部局長								-	-
上記以外の職員	5	5	4	4	4	4	80%	80%	
⑧職員派遣	1	1	0	0	0	0	-	-	
管理職員							-	-	
一般職員	1	1	0	0	0	0	-	-	

※1 「財政的関与」については、23年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。

このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

# 別紙1

区分	名 称	23決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金		
	補助金額合計	0
負担金		
交付金		
委託料	グリーンアドバイスセンター事業委託	
	緑の相談室の開設	2,310
	委託料額合計	2,310
指定管理料	あづま総合運動公園維持管理業務	
	あづま総合運動公園の維持管理経費	549,000
	あづま総合運動公園クライミングウォール維持管理業務	
	あづま総合運動公園クライミングウォールの管理	362
	空港公園維持管理業務	
	福島空港公園の維持管理経費	102,084
	福島県総合緑化センター維持管理業務	
	福島県総合緑化センターの維持管理経費	37,678
	逢瀬公園維持管理業務	
逢瀬公園の維持管理経費	20,618	
	指定管理料合計	709,742
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

## 別紙2

## 役員 の 状 況

(平成24年7月1日現在)

区分	定数	氏 名	常勤・非常勤の別	職 名	当初就任日 現任期満了日
理事長	1人	秋元 正國	常勤	元福島県土木部長	19. 4. 1 26. 3. 31
副理事長	1人	石森 春男	非常勤	玉川村長	19. 6. 14 26. 3. 31
専務理事					
常務理事					
理 事	10人以上 15人以内	新谷 崇一	非常勤	特定非営利活動法人福島県レクリエーション協会副会長	24. 4. 1 26. 3. 31
		小松 信之	非常勤	福島県文化スポーツ局長	24. 4. 1 26. 3. 31
		齋藤 卓夫	非常勤	(社)福島県森林・林業・緑化協会副会長	19. 4. 1 26. 3. 31
		真田 哲也	非常勤	福島大学経済経営学類長	12. 4. 1 26. 3. 31
		瀬戸 孝則	非常勤	福島市長	14. 3. 31 26. 3. 31
		土屋 文明	常勤	元福島県総務部次長	22. 4. 1 26. 3. 31
		照山 成信	非常勤	(財)福島県障がい者スポーツ協会副会長	20. 4. 1 26. 3. 31
		畠 利行	非常勤	福島県農林水産部長	24. 4. 1 26. 3. 31
		吉田 栄光	非常勤	(財)福島県体育協会副会長	24. 4. 1 26. 3. 31
		渡辺 宏喜	非常勤	福島県土木部長	24. 4. 1 26. 3. 31
	2人	齋藤 忠	非常勤	公認会計士・税理士	22. 4. 1 26. 3. 31
		佐藤 弘美	非常勤	福島県土木部参事兼土木総務課長	24. 4. 1 26. 3. 31

※「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。